

# **個別事業説明書【PR版】**

**保 健 福 祉 部**



# 1 外国人介護人材獲得強化事業費

県内の介護現場の担い手不足を背景に、外国人介護人材の確保が喫緊の課題となっている中、本年1月の経済交流ミッションを契機に関係が深まったベトナム・インドネシア等の海外からの外国人介護人材の受入を一層促進するため、県内介護サービス事業所等が海外現地で実施する取組を支援する。

お問い合わせ先  
保健福祉部社会福祉医療局  
保健福祉課  
(089-912-2380)

指標	施策	21 高齢者が安心して暮らせる社会の実現 <b>KGI</b> 介護現場における職員の充足感	現状値	39.0% (R6年度)
			目標値	40.6% (R8年度)
	細施策	21-2 介護職員の充実 <b>KGI</b> 介護職員数	現状値	29,982人 (R6年度)
			目標値	34,028人 (R8年度)

事業イメージ	<b>KPI</b> 本事業を通じた外国人新規受入希望事業所数 (3年間で65事業所(130人)新規採用行動を目指す)	現状値	-
		目標値	20事業所 (R8年度)

## 事業概要

**介護職員数の状況 (R8・R22:県高齢者保健福祉計画目標)**

指標	2024年 (R6)	2026年 (R8)	2040年 (R22)
介護職員数	29,982人	34,028人	37,475人

国内では、生産年齢人口の減少 高齢化の進行 等

目標とのギャップ 約4,000人

賃金等の国際競争力の低下に伴い、官民を挙げた早期の取組が重要!

**1 ベトナムにおける現地説明会の開催 4,500千円**  
 現地送出機関と県内事業所等との関係構築・連携強化を図るとともに、現地日本語等養成施設等での介護事業説明会の開催や採用活動を実施。  
 [時期・場所] 令和8年秋頃(予定) ベトナム・ホーチミン市など  
 [内容] 養成施設・学校等での県内介護事業所への就業PR説明会 渡航事業所等と送出機関との個別相談会、養成施設の視察 等

**課題** 介護職員不足の解消には、**外国人介護人材の確保**が喫緊の課題

**2 海外での介護人材確保活動への支援 7,500千円**  
 外国人介護人材を確保するため、県内介護事業所等が行う海外現地への訪問、採用・広報活動等に要する経費を補助。

**県経済交流ミッション (R8.1) により 外国人材の受入促進のための関係強化**

ベトナム  
インドネシア

交流基盤の有効活用

外国人介護人材確保・活躍推進連携会議 (R8.4.20 開催)

- ▶ 知事からミッションの報告
- ▶ 介護業界の現状
- ▶ ベトナム送出機関によるセミナー

介護関係団体、介護事業所等の約100名が参加

民間の人材確保、採用活動等の後押し

**外国人介護人材の受入ニーズの高まり**

**外国人介護人材の更なる受入・活躍推進**

[補助対象者] 介護事業所等 (複数事業所によるグループを想定)

[補助対象経費] ① 海外現地の学校や送出機関との関係構築・連携強化に係る訪問経費 ② 海外現地での説明会開催等の採用・広報活動に係る経費

[補助額] 1 法人あたり上限500千円

[スキーム]

```

  graph LR
    A[国] -- 交付申請 --> B[県]
    B -- 補助金交付 --> A
    B -- 交付申請 --> C[介護事業所等]
    C -- 補助金交付 --> B
  
```



## 2 災害時等歯科保健医療提供体制整備事業費

南海トラフ巨大地震や豪雨災害をはじめとする大規模災害に伴うライフラインの寸断等による歯科医療機関の診療機能低下に備え、拠点ごとに診療車及び歯科医療機器等を整備し、機動的かつ迅速に歯科保健医療を提供できる体制を構築し、住民の安全安心の確保を図るとともに、平時においては、訪問診療車として在宅歯科医療を提供する。

お問い合わせ先  
保健福祉部社会福祉医療局  
医療対策課  
(089-912-2445)

指標

指標	施策	29 大規模災害に備えたまちづくり <b>KGI</b> 災害想定死者数	現状値	16,032人 (H25年)
			目標値	2,439人
	細施策	29-4 災害時の救助・保健・福祉体制の整備 <b>KGI</b> 災害時の保健医療福祉に係る支援チーム数	現状値	82チーム (R7年度)
			目標値	97チーム (R8年度)

### 事業イメージ

<b>KPI</b>	機器整備箇所数 (東・中・南予各1箇所以上を目指す)	現状値	1箇所 (R7年度)
		目標値	5箇所 (R8年度)

### 事業概要

災害時等歯科保健医療提供体制整備事業 **76,000千円**  
(国費 76,000千円)

- ・ 補助対象：(一社)愛媛県歯科医師会  
※ 県と「災害時の医療救護に関する協定」を締結済
- ・ 補助率：10/10 補助基準額：19,000千円/箇所
- ・ 整備拠点：4箇所  
〔東・中・南予 各1箇所(協力歯科医院)  
歯科保健連携本部 1箇所(県歯科医師会)〕  
※ 歯科医師・歯科技工士・歯科衛生士等が連携して県内全域のマネジメントや必要に応じ人材派遣や資機材供給等を行う。

- ・ 主な整備資機材等  
〔車両(訪問診療や災害時物資運搬用)  
携帯型歯科診療資器材  
(携帯用たん吸引機、ポータブルレントゲン、ハンドピース等)  
その他活動物資  
(タブレット型パソコン(被災地アセスメント用)等)〕

### 災害時の医療救護に関する協定

大規模災害等の発生により、医療救護活動が必要な場合に、県の要請に基づき、県歯科医師会が被災地へ救護班を派遣し、歯科医療救護活動を行う。

### 平常時の運用

○訪問歯科診療・健診



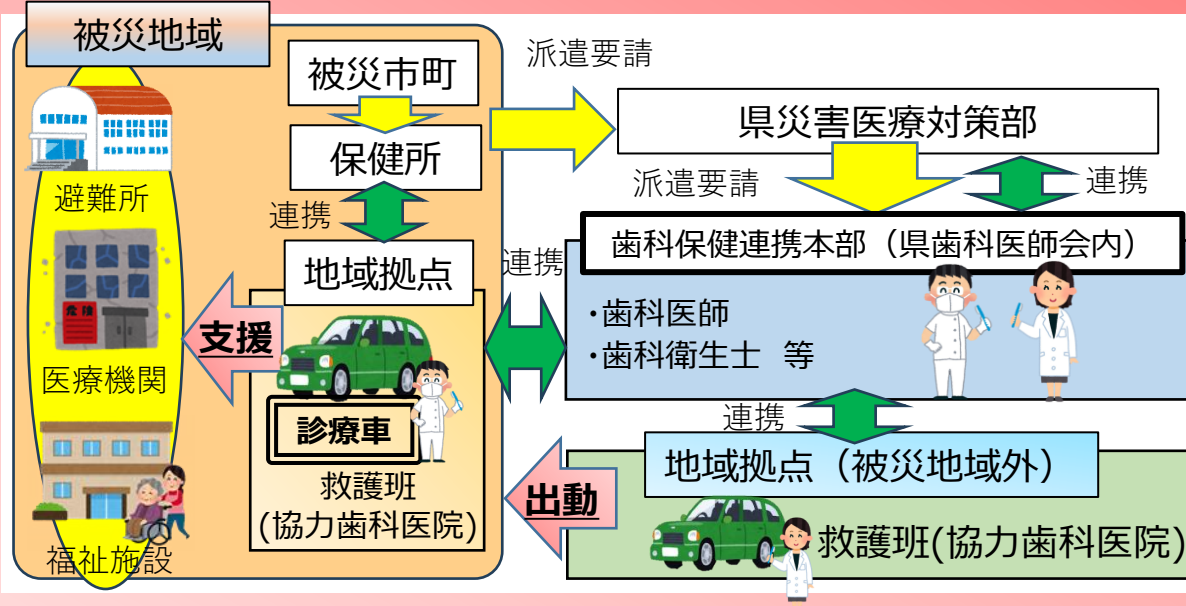
○災害歯科医療等に係る研修



※ 車両は県歯科医師会や東・中・南予の協力歯科医院に配備

災害発生!

### 災害時の運用





### 3 病院業務効率化・職場環境改善支援事業費

医療人材の確保・定着のためには、医療分野における生産性の向上を図ることが重要であることから、計画的に業務効率化・職場環境改善に取り組む病院に対しICT機器の導入等に係る経費を支援し、DX化を推進することにより効率的で質の高い医療提供体制の構築を図る。

お問い合わせ先  
保健福祉部社会福祉医療局  
医療対策課  
(089-912-2445)

指標	施策	30 医療体制の整備 <b>KGI</b> 県内の医療施設に従事する医師数	現状値 3,762人 (R6年) 目標値 3,819人 (R8年)
	細施策	30-5 地域医療の充実・確保 <b>KGI</b> 県内の医療施設に従事する医師数	現状値 3,762人 (R6年) 目標値 3,819人 (R8年)

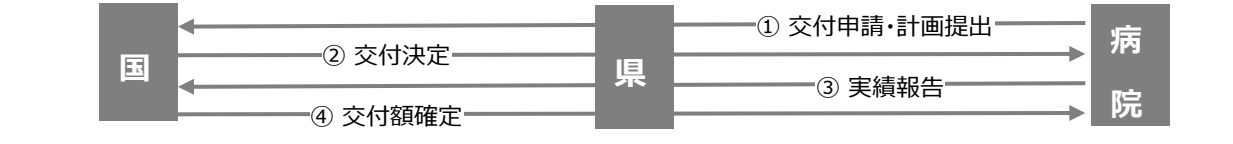
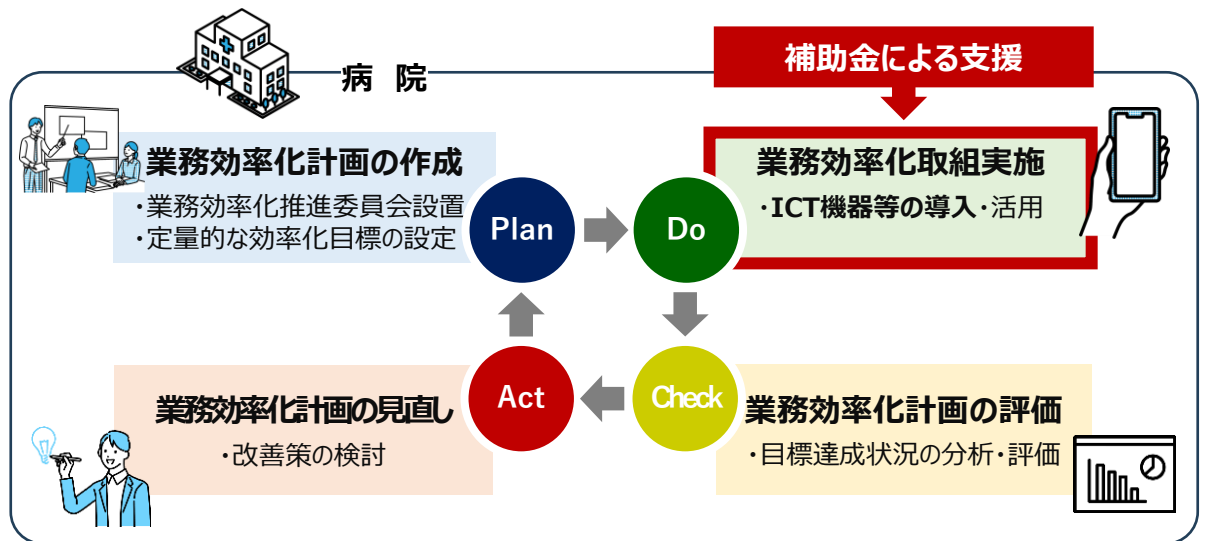
事業イメージ	<b>KPI</b> 業務効率化が進んだ補助対象施設の割合	現状値 - 目標値 100% (R8年度)
--------	-------------------------------	--------------------------

#### 事業概要

- 現状** 令和6年度から医師の働き方改革が導入され、**医師の健康確保と質の高い医療提供体制の両立**が求められる中、県では7年度からえひめ医療DX推進事業により、**各医療機関におけるデジタル活用の推進に向けた情報共有やデジタル人材の育成**に取り組んできたところ。
- 課題** ICT機器等の導入には**多額の費用を要する**とともに、DX化に向けた**院内の意思統一・目標設定が必要**である。また、物価上昇等に伴う**病院の経営状況の悪化**等により、DX化に**踏み切れない医療機関も多い**。
- 対応方針** 業務効率化・職場環境改善に関する計画を作成し、計画的に医療DXに取り組む病院に対し、**ICT機器の導入等に要する経費を助成**する。

#### ● 病院業務効率化・職場環境改善支援事業費補助金 362,023千円

- 対象施設**  
業務効率化計画に基づきICT機器等の導入等に取り組む病院
- 補助対象経費**  
病院の業務効率化に資するICT機器等の導入及び附随費用  
(例) ・情報共有用スマートフォンや業務用インカム  
・患者の見守り支援機器  
・生成AIを活用した各種業務支援サービス  
・薬剤・検体搬送ロボット、薬剤自動分包機 など
- 補助率**  
4/5 (補助上限額：80,000千円/施設)  
【負担割合：国2/3 県1/3】
- 主な補助要件**
  - 業務効率化推進委員会を設置し、部門ごとに定量的な目標や取組内容等を定めた業務効率化計画を作成
  - 令和8年4月1日時点でのベースアップ評価料の届出
  - 定期的な計画進捗状況の報告及び業務効率化に関するデータ提供
- 事業スキーム**



# 4 医師偏在対策パッケージ推進事業費

国が策定した「医師偏在是正に向けた総合的な対策パッケージ」を活用し、重点医師偏在対策支援区域内において、診療所等の施設・設備の整備に要する経費及び代替医師の確保に要する経費の一部を補助することで診療所の承継・開業を促進するとともに、医師の勤務・生活環境を改善することにより、新たに勤務する医師を増やし、離職を減らす。

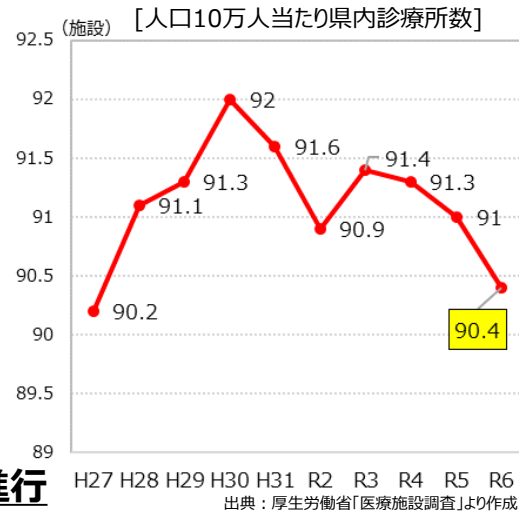
お問い合わせ先  
 保健福祉部社会福祉医療局  
 医療対策課  
 (089-912-2445)

指標	施策	30 医療体制の整備 <b>KGI</b> 県内の医療施設に従事する医師数	現状値 3,762人 (R6年) 目標値 3,819人 (R8年)
	細施策	30-5 地域医療の充実・確保 <b>KGI</b> 県内の医療施設に従事する医師数	現状値 3,762人 (R6年) 目標値 3,819人 (R8年)

事業イメージ	<b>KPI</b> 人口10万人当たりの県内診療所数 (診療所の減少を抑制することを目指す)	現状値 90.4施設 (R6年度) 目標値 91施設 (R8年度)
--------	--	--------------------------------------

## 【現状】

- ▶ 診療所開設者の高齢化が進行
- ▶ 県内診療所開設者平均年齢は全国平均よりも高齡
- ▶ 県内診療所従事医師数はR4→R22で50%以上減少見込※  
 ※診療所医師が80歳で引退し承継がなく、新規開業もないと仮定した場合



県内の診療所施設数は**減少傾向**

## 医療提供体制の弱体化、医師偏在の進行

**対策** 将来にわたり地域で必要な医療提供体制を確保し、適切な医療サービスを提供するため、制度改正を含め必要な対応に取り組み、**実効性のある総合的な医師偏在対策を推進**。

### 医師偏在の是正に向けた総合的な対策パッケージ (厚生労働省)

- 医師養成課程を通じた取組
- 医師確保計画の実効性の確保
- 地域の医療機関の支え合いの仕組み
- 診療科偏在の是正に向けた取組
- **地域偏在対策における経済的インセンティブ等**
  - ・ 診療所承継・開業支援事業 (当初予算)
  - ・ 勤務・生活環境改善のための施設整備事業
  - ・ 勤務・生活環境改善のための代替医師確保支援事業



## 事業概要

- 1 診療所承継・開業支援事業 62,492千円**  
 診療所の運営に必要な診療部門(診察室、処置室等)や、診療部門と一体となった医師・看護師住宅の整備費及び医療機器の購入費の補助。  
 ○ 補助見込医療機関：2施設(大洲市、上島町)  
 ○ 補助率：国1/3、県1/6、事業者1/2  
 (・施設整備事業 48,981千円  
 ・設備整備事業 13,511千円)
- 2 勤務・生活環境改善のための施設整備事業【新規】 3,283千円**  
 働きやすい環境作りに資する、宿直室、医局、更衣室、浴室等の施設整備に対する補助。  
 ○ 補助見込医療機関：1施設(新居浜市)  
 ○ 補助率：国1/3、県1/6、事業者1/2
- 3 勤務・生活環境改善のための代替医師確保支援事業【新規】 2,640千円**  
 土日・祝日の代替医師確保に要する費用の補助。  
 ○ 補助見込医療機関：2施設(新居浜市、愛南町)  
 ○ 対象宿日直回数：88回  
 ○ 補助率：国1/3、県1/6、事業者1/2

### 重点医師偏在対策支援区域※内の医療機関への支援が対象

※今後も一定の定住人口が見込まれるものの、必要な医師を確保できず、人口減少よりも医療機関減少のスピードの方が早い地域等。本県は**松山圏域**(医師少数スポットである久万高原町は対象)を除く**5圏域**を設定済み。

# 5 産科・小児科医療確保支援事業費

分娩取扱数が減少している分娩取扱施設や入院患者数が減少している地域の小児医療の拠点施設に対し、施設運営や機能維持等に要する経費を支援することにより、地域で子どもを安心して生み育てることのできる医療提供体制の維持・確保を図る。

お問い合わせ先  
 保健福祉部健康衛生局  
 健康増進課  
 (089-912-2400)

指標

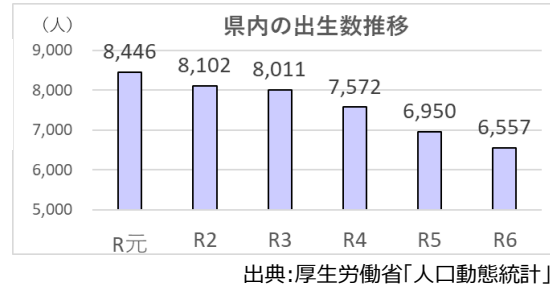
指標	施策	30 医療体制の整備 <b>KGI</b> 県内の医療施設に従事する医師数	現状値 3,762人 (R6年) 目標値 3,819人 (R8年)
	細施策	30-5 地域医療の充実・確保 <b>KGI</b> 県内の医療施設に従事する医師数	現状値 3,762人 (R6年) 目標値 3,819人 (R8年)

## 事業イメージ

<b>KPI</b>	分娩や妊婦健診を取り扱う産科医療機関の数 (出産に関わる医療機関の減少抑制を目指す)	現状値 43施設 (R7年度)
		目標値 43施設 (R8年度)

### 【現状・問題】

県内の出生数及び15歳未満人口の減少が続いている



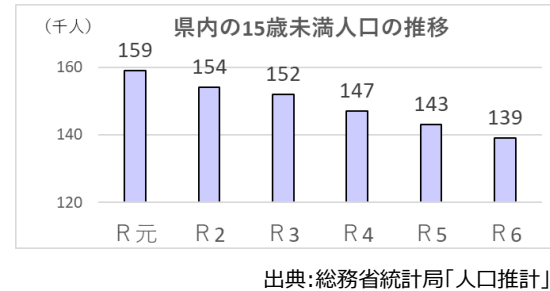
### 地域の周産期・小児医療体制に打撃

#### 分娩取扱施設

分娩取扱件数の減により、収益が減少

#### 小児医療施設

患者数の減により、収益が減少



### 経営難等により分娩取扱施設等が減少

⇒**地域で子どもを生み育てる環境を維持できないおそれ**

### 【方針】

#### 周産期・小児科医療維持への支援が必要

#### 周産期医療の機能強化のため、地域連携の促進



誰もが安心して生み育てることのできる医療提供体制の維持・確保を図る

## 事業概要

- 1 分娩取扱施設支援事業 (国1/2、事業者1/2) 27,636千円**
  - 対象施設：取扱件数が減少している分娩取扱施設 (5件)
  - 補助対象：施設の運営に要する人件費
  - 補助上限：8,700千円/施設
- 2 小児医療施設支援事業 (国1/2、事業者1/2) 8,416千円**
  - 対象施設：入院患者数が減少している小児医療の拠点施設 (1件)
  - 補助対象：小児病床の運営に要する人件費
  - 補助上限：小児部門1床あたり 526千円
- 3 地域連携周産期支援事業(分娩取扱施設) (国1/2、県1/2) 44,984千円**
  - 対象施設：分娩取扱施設の減少が進んでいる二次医療圏域の施設 (4件)
  - 補助対象：施設の運営に要する人件費
  - 補助上限：11,246千円/施設
- 4 地域連携周産期支援事業(産科施設) (国1/2、事業者1/2) 3,311千円**
  - 対象施設：近隣の分娩取扱施設と連携体制を構築した上で妊婦健診等を行っている産科施設 (2件)
  - 補助対象：産科医療機関として必要な医療機器購入費
  - 補助上限：2,315千円/施設

# 6 新型インフルエンザ等対策事業費

今後の感染症有事の際に実効性のある医療提供体制を構築するため、改正感染症法に基づき県と医療措置協定を締結する医療機関に対し、必要な施設・設備整備費を補助する。

お問い合わせ先  
 保健福祉部健康衛生局  
 健康増進課  
 (089-912-2400)

指標

施策	31 新興感染症への備え	現状値	①70.2%②75.4% (R7年度)
	<b>KGI</b> 患者対応が可能な医療機関の割合 ①外来対応医療機関②入院対応医療機関	目標値	①84.3%②82.4% (R8年度)
細施策	31-1 新興感染症に対応した医療提供体制の確保	現状値	740機関 (R7年度)
	<b>KGI</b> 新興感染症患者への外来又は入院対応が可能な医療機関数	目標値	798機関 (R8年度)

## 事業イメージ

<b>KPI</b>	医療措置協定(外来又は入院)を結ぶ医療機関数 (R8までにR6.6比40機関の増を目指す)	現状値	646機関(R7年度)
		目標値	676機関(R8年度)

### ○医療措置協定

新型コロナウイルス感染症への対応を踏まえ、国民の生命及び健康に重大な影響を与えるおそれがある感染症の発生及びまん延に備えるため、改正感染症法により、都道府県等と医療機関等の間で、医療の確保等に関する協定締結の仕組みが法定化(令和6年4月1日施行)

【協定により求める医療措置】

- (1)病床確保、(2)発熱外来、(3)自宅療養者等に対する医療の提供、(4)後方支援、(5)人材の派遣

### ○新興感染症対応力強化事業(国:令和7年度補正予算(繰越))

新興感染症の発生に備えるために国が示した支援策を活用し、協定締結医療機関に対する以下の支援を実施

対象機関	協定の区分	施設整備		設備整備		
		個室整備(付帯設備)	病棟整備(区画等)	検査機器	簡易ベッド	HEPAフィルター付き空気清浄機
		国1/3 県1/3 事業者1/3	国1/2 県1/2	国1/2 県1/2	国1/2 県1/2	国1/2 県1/2
病院 診療所	病床確保	○	○	○	○	-
	発熱外来	-	-	○	○	○
	自宅療養者医療提供	-	-	-	-	-

## 事業概要

### ○新興感染症対応力強化事業の拡充 201,321千円

#### (1) 補助対象施設

病床確保、発熱外来又は自宅療養者等への医療の提供を内容とする協定締結医療機関

#### (2) 補助対象事業の概要(①+②=201,321千円)

(単位:円)

施設整備	事業概要			補助額
	機関数	件数	事業費	
個室整備	2	6	42,612,174	28,407,000
病棟整備(区画等)	4	4	36,729,000	34,291,000
合計	6	10	79,341,174	62,698,000 ①

※個室整備は事業費の2/3

設備整備	事業概要			補助額
	機関数	件数	事業費	
検査機器(PCR等)	29	39	135,891,900	135,888,000
簡易ベッド	1	1	51,150	51,000
HEPAフィルター付き空気清浄機	3	3	2,684,000	2,684,000
合計	33	43	138,627,050	138,623,000 ②

#### (3) 事業の効果



補助金



協定締結医療機関

- 個室病床の整備やゾーニングにより、院内の感染対策を強化!
- 発生初期からの迅速検査がクリニックでも可能に!
- 医療従事者の安全確保に寄与!